



2008年3月期決算 説明会資料

2008年4月30日
東京電力株式会社
取締役副社長
清水 正孝

～業績見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



. 2008年3月期決算の概要

（上段は連結、下段は単独）

（単位：億円）

	2008年3月期	2007年3月期	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量 (億kWh)	2,974	2,876	98	103.4
売上高	54,793	52,830	1,963	103.7
	52,243	50,150	2,093	104.2
営業費用	53,429	47,321	6,108	112.9
	51,293	45,191	6,102	113.5
営業利益	1,364	5,509	-4,145	24.8
	950	4,959	-4,009	19.2
経常収益	55,491	53,500	1,991	103.7
	52,658	50,579	2,078	104.1
経常費用	55,160	49,087	6,072	112.4
	52,878	46,858	6,019	112.8
経常損益	331	4,412	-4,081	7.5
	-220	3,720	-3,941	-
特別利益	186	607	-420	30.7
	186	607	-420	30.7
特別損失	2,692	-	2,692	-
	2,671	-	2,671	-
当期純損益	-1,501	2,981	-4,482	-
	-1,776	2,621	-4,397	-
フリー・キャッシュ・フロー	-909	5,980	-6,890	-
	-1,177	5,394	-6,571	-
自己資本比率 (%)	19.4	22.4	-3.0	-
	18.2	21.5	-3.3	-
ROA (%)	1.0	4.1	-3.1	-
	0.7	3.8	-3.1	-
ROE (%)	-5.3	10.3	-15.6	-
	-6.9	9.8	-16.7	-

(単位：億円)	2008年3月期		2009年3月期
	通期見通し (1月30日時点)	通期実績	第2四半期 累計期間予想
影響額合計	6,035	6,150	3,070
燃料費等	4,400 →	4,200	3,000
燃料費・購入電力料の増	4,600	4,400	3,100
火力燃料費・購入電力料の増	4,800	4,600	3,200
核燃料費の減	-200	-200	-100
原子力バックエンド費用の減	-200	-200	-100
復旧費用等	1,635 →	1,950	70
特別損失(災害特別損失等)	1,615	1,925	-
<ul style="list-style-type: none"> 点検および関連補修費用等 土木・建物関係設備の復旧費用等 地質調査・評価の費用等 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 1,220 250 80 65 	<ul style="list-style-type: none"> 1,390 265 185 85 	<ul style="list-style-type: none"> - - - -
その他(休止火力立上げ費用等)	20	25	70

(上段 : 連結、下段 : 単独)

(単位 : 億円)

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
2009年3月期	28,350	-150	-600	-400
第2四半期累計期間 (連結・単独)	27,250	-300	-850	-550
2009年3月期 通期	58,500	未定	未定	未定
	56,100	未定	未定	未定

<第2四半期累計期間業績予想：経常損益の増減要因（単独ベース）>

経常損益【前年度実績】		+1,859億円	
【収支好転要因】	+1,750億円	【収支悪化要因】	+4,450億円
売上高の増 +1,750億円 ・電気料収入の増 +1,550億円 [うち、販売電力量の減による減 -200億円 燃調による収入増 +1,730億円] ・附帯事業営業収益などの増 +200億円 (ガス供給事業営業収益など)		燃料費の増 +3,000億円 ・原子力発電の減による燃料費増 +600億円 ・水力発電の増による燃料費減 -100億円 ・為替レートの円高化による燃料費減 -1,300億円 ・CIF価格の上昇による燃料費増など +3,800億円 人件費の増 +1,250億円 ・H19退職金・年金制度見直しによる減少の反動増など 附帯事業営業費用の増 +200億円 (ガス供給事業営業費用など)	
経常損失		-850億円	
税引後当期純損失		-550億円	

(注) 2007年7月16日に発生した新潟県中越沖地震により、当社柏崎刈羽原子力発電所が被災し、以来、全号機が停止している。同発電所の点検・復旧の取り組みは着実に進展しているものの、現時点では同発電所の運転計画をお示しできる状況にない。そのため、2009年3月期の通期業績予想並びに配当予想を開示することは困難であることから、未定としている。

【主要諸元】

	2009年3月期 見通し		2008年3月期	
	通期	第2四半期累計期間	通期実績	前回見通し
販売電力量 (億kWh)	2,960	1,466	2,974	(2,969)
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	95程度	100程度	78.69	(78程度)
為替レート (円/\$)	105程度	105程度	114.44	(116程度)
原子力設備利用率 (%)	- (*)	44程度	44.9	(45程度)
出水率 (%)	100程度	100程度	94.4	(95程度)

注1： ()内は2008年3月期第3四半期決算発表時点での見通し。

注2： (*): 柏崎刈羽原子力発電所の運転計画が示せないため、原子力設備利用率については、お示しすることができない。

【影響額】

	(単位：億円)		
	2009年3月期 通期見通し(*)	2008年3月期	
		通期実績	前回見通し
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	-	約160	(約160)
為替レート(1円/\$)	-	約140	(約140)
原子力設備利用率(1%)	-	約120	(約120)
出水率(1%)	-	約15	(約15)
金利(1%)	-	約120	(約100)

注1： 「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「原子力設備利用率」「出水率」は、年間の燃料費への影響額を、

「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

注2： ()内は、2008年3月期第3四半期決算発表時点での見通し。

注3： (*): 柏崎刈羽原子力発電所の運転計画が示せないため、影響額については、お示しすることができない。



. 2008年3月期決算 (詳細データ)

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常損益	当期純損益
2008年3月期 通期実績	54,793	1,364	331	-1,501
2008年3月期 通期実績	52,243	950	-220	-1,776
2008年3月期 通期予想(1月30日時点)	54,700	850	-300	-1,550
	52,200	450	-850	-1,850
増減	93	514	631	48
	43	500	630	74

<経常損益の増減要因(単独ベース)>

経常損益	【前回公表値(第3四半期決算発表時)】	-850億円
<増減要因>		
【収支好転要因】		630億円
○売上高の増		50億円
〔電気料収入の増		50億円〕
○燃料費・購入電力料の減		300億円
〔為替レートの円高化による燃料費減		250億円〕
〔油種構成の変動による燃料費減など		50億円〕
○費用削減策の進捗等		200億円
○その他(為替差益の増など)		80億円
【収支悪化要因】		-
経常損益		-220億円
<参考>		
湯水準備引当金取崩し		50億円
特別利益*(年金制度改定影響額)		186億円
特別損失		-2,671億円
〔災害特別損失等(-1,925億円)関係会社支援損(-120億円)過年度原子力発電施設解体引当金繰入額(-625億円)〕		
税引前当期純損益		-2,655億円
当期純損益		-1,776億円

*:第3四半期まで見込んでいた「有価証券売却益(160億円)」は、売却未実施のため計上していない。

（単位：億円）

	2008年3月期	2007年3月期	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	54,793	52,830	1,963	103.7
営業費用	53,429	47,321	6,108	112.9
営業利益	1,364	5,509	-4,145	24.8
営業外収益	697	670	27	104.1
持分法投資利益	91	136	-44	67.2
営業外費用	1,730	1,766	-35	98.0
経常利益	331	4,412	-4,081	7.5
湯水準備金引当又は取崩し	-50	59	-109	-
特別利益	186	607	-420	30.7
特別損失	2,692	-	2,692	-
法人税等	-651	1,938	-2,589	-
少数株主持分利益	27	40	-13	67.2
当期純損益	-1,501	2,981	-4,482	-

(株)ユーラスエナジー・ホールディングスの持分法適用会社54社	35億円	(+3億円)
(株)関電工	31億円	(-0億円)
ティームエナジー社	14億円	(+14億円)
日本原燃(株)	4億円	(-43億円)
グレート・エナジー・アライアンス社	-20億円	(-20億円)

(注):()内は、前年度比

退職給付制度移行差益	186億円
------------	-------

財産偶発損	15億円
災害特別損失	1,915億円
関係会社支援損	136億円
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	625億円

（単位：億円）

	2008年3月期	2007年3月期	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	52,658	50,579	2,078	104.1
売上高	52,243	50,150	2,093	104.2
電気事業営業収益	51,691	49,523	2,168	104.4
電気料収入	49,147	47,046	2,101	104.5
電灯料	20,962	19,834	1,127	105.7
電力料	28,184	27,211	973	103.6
地帯間販売電力料	1,131	1,236	-104	91.5
他社販売電力料	511	450	60	113.5
その他	900	790	110	114.0
附帯事業営業収益	552	627	-75	88.1
営業外収益	414	428	-14	96.6

販売電力量の増 +1,600億円
(+98億kWh)

販売単価の上昇 +500億円
(+0.17円/kWh)

< 燃料費調整額 >

【2007年3月期】 590億円 【2008年3月期】 1,350億円

電気通信事業 -196億円
ガス供給事業 +113億円

（単位：億円）

	2008年3月期	2007年3月期	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	52,878	46,858	6,019	112.8
営業費用	51,293	45,191	6,102	113.5
電気事業営業費用	50,750	44,262	6,487	114.7
人件費	3,377	4,589	-1,212	73.6
燃料費	17,551	10,627	6,924	165.2
修繕費	4,321	4,590	-269	94.1
減価償却費	7,262	7,045	216	103.1
購入電力料	7,731	6,506	1,225	118.8
租税公課	3,302	3,370	-68	98.0
原子力ハックイント`費用	1,645	1,955	-309	84.2
その他	5,557	5,577	-20	99.6
附帯事業営業費用	543	928	-385	58.5
営業外費用	1,584	1,667	-82	95.1
支払利息	1,430	1,480	-49	96.7
その他	154	187	-33	82.2

経常費用の対前年度比較（単独）

人件費（4,589億円 3,377億円） **-1,212億円**

退職給与金 **-1,190億円**

数理計算上の差異処理額 **（-485億円 -117億円）**

：退職金・年金制度の見直しに伴い、退職給付債務が減少したことにより発生した「過去勤務債務」
（-933億円）を発生時点で全額費用処理した。

：「数理計算上の差異」のうち、確定拠出年金（DC）移行分は、特別利益に計上しているため、人件費に含めていない。

<数理計算上の差異処理額>

（単位：億円）

	発生額（A）	各期の費用処理（引当額）（B）					2007年度 未処理額 （A）-（B）
		2004年度 処理額	2005年度 処理額	2006年度 処理額	2007年度処理額		
					DC移行分		
2004年度発生分	-122	-40	-40	-40	-	-	-
2005年度発生分	-1,179	-	-393	-393	-24	-368	-
2006年度発生分	-154	-	-	-51	-10	-48	-44
2007年度発生分	1,001	-	-	-	-	333	667
合計		-111	-590	-485	-34	-83	622

2007年度発生「数理計算上の差異」（単位：億円）

	発生額	償却額
年金資産の減少	613	204
基礎率（死亡率）の見直し等	387	129
	1,001	333

（注）「数理計算上の差異」については、各期の発生額について3年で定額法により償却。

燃料費（1兆627億円 1兆7,551億円） **+6,924億円**

消費量面 **+4,000億円**

原子力発電の減（1,125億kWh 683億kWh） +3,430億円

発電の増（3,127億kWh 3,231億kWh） +930億円

その他（水力発電の増など） +220億円

融通・他社受電の増 **-580億円**

価格面 **+2,930億円**

原油CIF価格の上昇（全日本原油CIF価格：63.50\$/b 78.69\$/b） +2,430億円

為替レートの円高化（116.98円/\$ 114.44円/\$） **-360億円**

その他（燃料構成の変動など） +860億円

修繕費（4,590億円 4,321億円） -269億円

電源関係（2,234億円 2,070億円） -164億円

水力（153億円 122億円） -31億円

火力（880億円 788億円） -92億円

原子力（1,200億円 1,159億円） -40億円

流通関係（2,272億円 2,183億円） -89億円

送電（398億円 341億円） -57億円

変電（234億円 196億円） -37億円

配電（1,639億円 1,645億円） +5億円

減価償却費（7,045億円 7,262億円） +216億円

電源関係（2,767億円 3,020億円） +253億円

水力（493億円 467億円） -25億円

火力（1,381億円 1,524億円） +143億円

原子力（892億円 1,028億円） +136億円

流通関係（4,088億円 4,049億円） -39億円

送電（1,889億円 1,860億円） -28億円

変電（818億円 812億円） -6億円

配電（1,381億円 1,377億円） -4億円

税制改正の影響額+483億円（電源+405億円・流通+67億円）

<減価償却費の内訳>

	2008年3月期	2007年3月期
普通償却	7,112億円	6,971億円
特別償却	84億円	51億円
試運転償却	65億円	23億円

経常費用の対前年度比較（単独）

購入電力料（6,506億円 7,731億円）	+1,225億円
地帯間購入電力料（2,251億円 2,595億円）	+344億円
他社購入電力料（4,254億円 5,135億円）	+880億円
租税公課（3,370億円 3,302億円）	-68億円
固定資産税（減価償却の進行）	-35億円
電源開発促進税（税率の変更【0.400円/kWh 0.375円/kWh】）	-36億円
原子力バックエンド費用（1,955億円 1,645億円）	-309億円
使用済燃料再処理等費（1,340億円 1,181億円）	-159億円
使用済燃料再処理等準備費（179億円 26億円）	-153億円
特定放射性廃棄物処分費（269億円 241億円）	-27億円
原子力発電施設解体費（165億円 196億円）	+30億円
その他（5,577億円 5,557億円）	-20億円
委託費の減	-77億円
賃借料の減	-30億円
寄付金の増	+77億円
附帯事業営業費用（928億円 543億円）	-385億円
電気通信事業（550億円 0億円）	-550億円
ガス供給事業（276億円 440億円）	+164億円
【原材料の高騰・販売数量増（約61.8万トン 約78.3万トン）】	
支払利息（1,480億円 1,430億円）	-49億円
CP活用による平均利率低下（1.97% 1.94%）など	
営業外費用 - その他（187億円 154億円）	-33億円

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

	2008年 3月期末	2007年 3月期末	比較		
			増減	比率(%)	
総 資 産	136,790	135,213	1,576	101.2	
	130,577	129,240	1,337	101.0	
固 定 資 産	126,975	126,706	268	100.2	
	122,496	122,427	68	100.1	
(*)	電気事業固定資産	84,160	87,705	-3,545	96.0
	附帯事業固定資産	711	640	71	111.1
	事業外固定資産	40	43	-2	93.8
	固定資産仮勘定	5,950	5,262	688	113.1
	核 燃 料	9,239	8,968	271	103.0
	投資その他の資産	22,393	19,807	2,585	113.1
流 動 資 産	9,815	8,507	1,307	115.4	
	8,080	6,812	1,268	118.6	
負 債	109,836	104,476	5,359	105.1	
	106,750	101,508	5,242	105.2	
純 資 産	26,954	30,737	-3,783	87.7	
	23,827	27,732	-3,905	85.9	
(*) 固定資産の内訳は単独					
有利子負債残高	76,757	73,886	2,871	103.9	
	74,799	71,831	2,967	104.1	
自己資本比率(%)	19.4	22.4	-3.0	-	
	18.2	21.5	-3.3	-	

< 2008年3月期社債発行実績 > (単位：億円、%)

発行日	募集総額	年限	利率(年)
07. 5.31	500	10	1.780
07. 5.30	500	7	1.500
07. 6.13	500	12	1.905
07. 7.25	500	10	2.025
07. 8.28	500	10	1.945
07. 9.25	1,000	10	1.845
07. 9.28	500	10	1.750
07.10.29	500	7	1.550
07.10.29	500	12	2.055
07.11.30	500	10	1.772
08. 1.29	500	10	1.672
08. 2.28	500	12	1.814
08. 2.28	500	3	0.843
08. 3.28	500	10	1.591
合計	7,500	-	-

(注1) 国内債のみ、外債発行はなし。

参考< 2009年3月期社債発行実績 > (単位：億円、%)

発行日	募集総額	年限	利率(年)
08. 4.25	500	10	1.640
08. 4.25	500	5	1.094
08. 4.25	500	10	1.602

< 有利子負債残高の内訳 > (単位：億円)

	社債	長期借入金	短期借入金	CP
2007年 3月期末	52,283	15,373	3,629	2,600
	52,220	13,531	3,480	2,600
2008年 3月期末	52,854	17,130	3,822	2,950
	52,799	15,570	3,480	2,950

(上段：連結、下段：単独)

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

	2008年3月期	2007年3月期	比較	
			増減	比率(%)
営業活動による キャッシュ・フロー	5,098	10,736	-5,638	47.5
設備投資（キャッシュ・ベース）	-6,008	-4,755	-1,252	126.3
	-5,427	-4,763	-664	114.0
フリー・キャッシュ・フロー	-909	5,980	-6,890	-
	-1,177	5,394	-6,571	-
外部資金調達	2,926	-	2,926	-
	2,967	-	2,967	-
（使途）				
有利子負債削減	-	4,309	-4,309	-
	-	4,226	-4,226	-
配当金	1,010	809	200	124.8
	1,010	809	200	124.8
投融资等	1,007	862	145	116.8
	780	358	422	217.7
	974	424	549	229.5
（うち多角化事業投資）	522	339	183	153.9

附帯事業投資	115億円
株式・出資金等	407億円



セグメント情報

(単位：億円)

	2008年3月期	2007年3月期	比較	
			増減	比率(%)
売上高	54,793	52,830	1,963	103.7
電 気	51,691	49,523	2,168	104.4
	51,685	49,523	2,162	104.4
情 報 通 信	1,275	1,758	-482	72.6
	700	1,134	-433	61.8
エネキ [®] ・環境	3,733	3,715	18	100.5
	1,627	1,511	115	107.7
住環境・生活関連	1,394	1,387	7	100.5
	597	531	65	112.4
海 外	192	138	53	138.3
	182	129	53	141.4
営業費用	53,429	47,321	6,108	112.9
電 気	50,747	44,260	6,487	114.7
情 報 通 信	1,212	2,068	-856	58.6
エネキ [®] ・環境	3,557	3,303	253	107.7
住環境・生活関連	1,270	1,255	14	101.2
海 外	148	139	9	106.7
営業利益	1,364	5,509	-4,145	24.8
電 気	943	5,263	-4,319	17.9
情 報 通 信	63	-310	373	-
エネキ [®] ・環境	176	412	-235	42.9
住環境・生活関連	124	131	-7	94.4
海 外	43	-0	43	-
資本的支出	6,642	5,746	896	115.6
電 気	5,700	4,939	760	115.4
情 報 通 信	147	350	-203	42.0
エネキ [®] ・環境	412	274	137	150.2
住環境・生活関連	137	99	37	138.2
海 外	281	124	156	226.3

注：売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

<各セグメントの主な内訳>

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
		対前年増減		対前年増減
情報通信				
(株)フコシステム [®]	512	-10	28	3
(株)アット東京	165	64	52	36
(株)フコケーブルテレビ [®]	154	-5	-3	-14
エネルギー・環境				
ガス・カパニ-	428	113	-12	-51
東電工業(株)	539	-3	24	-20
東京電設サービス(株)	377	-67	9	-6
東京タイムル・シー・リソース(米)社	183	-124	105	-125
住環境・生活関連				
東電不動産(株)	350	-15	57	-17
東電広告(株)	238	-51	10	-11
東新ビルディング(株)	132	-3	27	5
リタ(株)	66	33	6	3
海外				
(株)ユーラスエナジー・ホールディングス	90	1	8	-2
ティームエナジー・オーストラリア社	86	49	42	40



発電電力量・販売電力量・月間平均気温

【発電電力量】

(単位: 億kWh、%)

	2008年3月期		
	上期	下期	通期
発電電計	1,607.2 (2.9)	1,624.0 (3.7)	3,231.2 (3.3)
自 社	1,367.1	1,367.5	2,734.6
水 力	73.3	47.4	120.7
火 力	894.3	1,036.5	1,930.8
原 子 力	399.5	283.6	683.1
他 社	272.1	281.9	554.0
揚 水	-32.0	-25.4	-57.4

注: ()内は対前年伸び率。

【販売電力量】

(単位: 億kWh、%)

	2008年3月期			2009年3月期
	上期	下期	通期	期
特定規模需要以外	521.5 (1.2)	582.4 (7.3)	1,103.9 (4.3)	1,097 (-0.6)
電 灯	455.0 (1.5)	521.0 (7.7)	976.0 (4.7)	976 (0.0)
低 圧	55.6 (-0.2)	51.3 (5.0)	106.9 (2.2)	101 (-6.0)
そ の 他	10.9 (-4.7)	10.0 (-2.6)	20.9 (-3.7)	21 (-2.1)
特定規模需要	958.1 (2.9)	912.0 (2.8)	1,870.1 (2.9)	1,863 (-0.4)
業 務 用	402.0 (3.8)	374.1 (3.8)	776.1 (3.8)	-
産業用その他	556.1 (2.3)	537.9 (2.1)	1,094.0 (2.2)	-
販売電力量計	1,479.6 (2.3)	1,494.4 (4.5)	2,974.0 (3.4)	2,960 (-0.5)

注: 四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

【月間平均気温】

(単位:)

	1月	2月	3月
今年	5.0	4.6	9.9
前年差	-1.5	-3.1	0.0
平年差	0.3	-0.5	1.8

注: 当社受持区域内にある9気象台の観測気温を、当該気象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。

気温影響による冷暖房需要増などから電灯が高めの伸びとなったことに加え、生産水準の上昇などから産業用の大口電力がプラスの伸びとなり、全体で対前年比3.4%増と2年ぶりにプラスの伸び。

第3四半期決算時見通しに対しては、暖房需要増などを背景に、計画超過。(計画差:約5億kWh、計画比:100.2%)

2009年3月期は、前年の猛暑の反動による冷房需要減や、PPSとの競争激化が見込まれることから、対前年比0.5%減の2,960億kWhを見込む。

<参考>2008年3月期 販売電力量の開拓目標と実績

	目標	実績	(達成率)
販売電力量の開拓	18.9億kWh	27.2億kWh	(144%)
(オール電化戸数)	(15万戸)	(13.6万戸)	(91%)

経営ビジョン目標(2005.3-11.3月期までの7年間合計で100億kWh以上)に対する進捗率は、約78%(2005.3-08.3月期までの4年間合計で78.1億kWh)。

(年度)			2002	2003	2004	2005	2006	2007	平成19年度経営計画 07～09年度目標
利益・フリー・キャッシュ・フロー目標（連結・単独）									
R	O	A	3.6	3.5	4.1	4.2	4.1	1.0	4%以上
			(%)	3.7	3.5	4.0	4.1	3.8	0.7
フリー・キャッシュ・フロー			6,485	5,578	9,468	4,143	5,980	-909	3,500億円以上
(億円)			6,494	5,435	8,915	3,670	5,394	-1,177	3,500億円以上
経常利益			2,808	3,044	3,845	3,972	4,412	331	4,000億円以上
(億円)							3,720	-220	3,500億円以上
財務体質改善目標（単独）									
株主資本比率			14.9	16.2	17.8	19.6	21.5	18.2	24%以上 (2009年度末)
(%)									
有利子負債残高			89,700	85,852	79,089	76,298	71,831	74,799	5,000億円程度削減 (3年合計)
(億円)									
業務効率化目標（単独）									
設備投資額			6,452	5,761	4,642	5,050	4,963	5,688	6,400億円程度
(億円)									
事業の成長目標									
販売電力量の開拓					10.0	17.5	23.4	27.2	60億kWh程度 (3年合計)
(億kWh)									
電気事業以外の売上高					2,495	3,599	3,307	3,108	3,000億円程度 (2009年度)
(億円)									
電気事業以外の営業利益					-34	4	233	408	500億円程度 (2009年度)
(億円)									

注1：ROA、FCF、経常利益については、上段が連結、下段が単独の数値。また、2005年度までの経常利益は単独の数値。

注2：経営計画の目標に対象期間が明示されていないものは、全て当該3年間平均の目標。

注3：電気事業以外の売上高、営業利益目標については、経営ビジョン2010に基づき、平成17年度経営計画より目標設定。

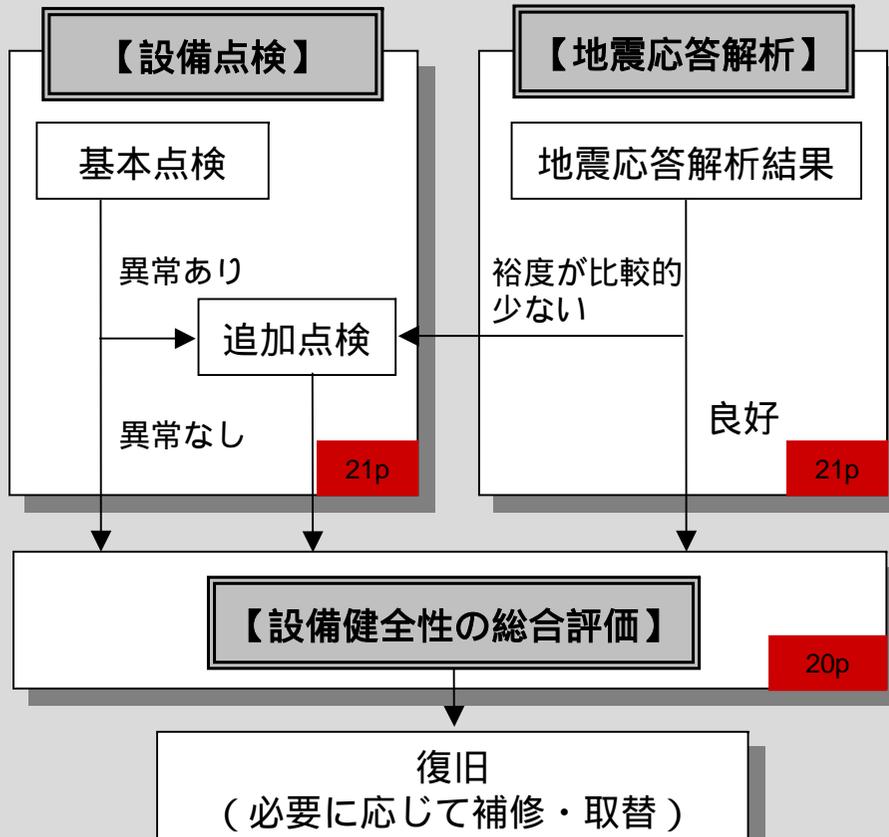
注4：平成20年度経営計画においては、柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況にないため、主要目標(数値目標)を設定していない。



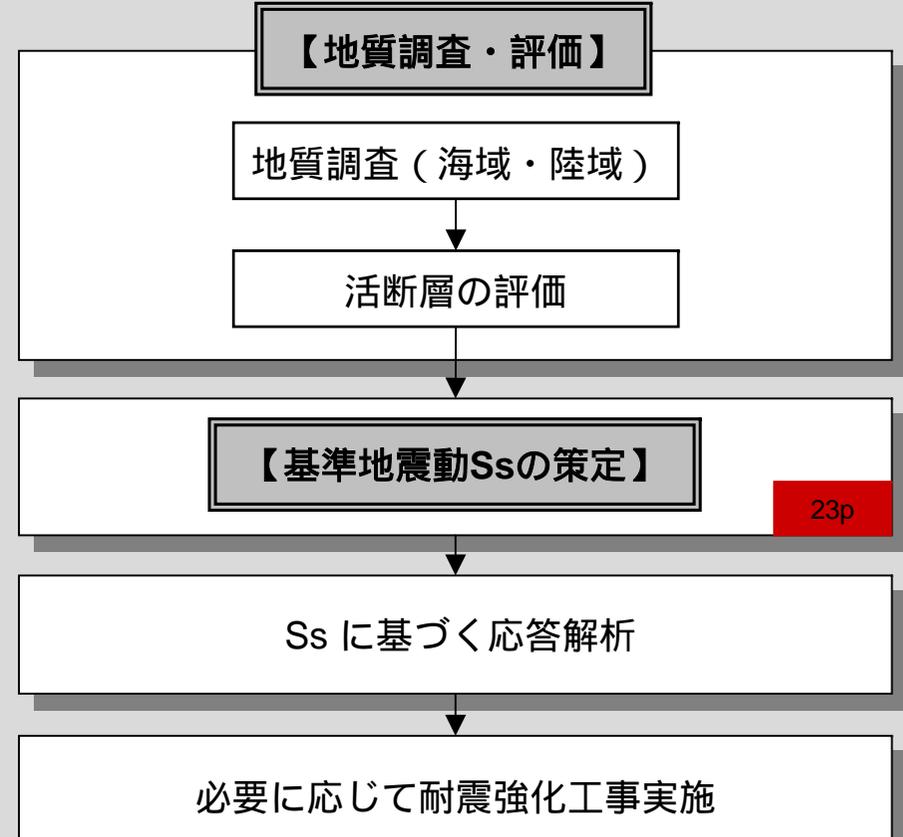
[参考] 柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

- 前回説明（3月27日経営計画説明会）からの進捗および変更点 -

【柏崎刈羽原子力発電所の復旧への取り組み】



【耐震性向上への取り組み】



【自衛消防策の強化】

初期消火体制の充実、消火設備や通信回線等の信頼性向上

設備点検

炉内点検

- 全7号機終了。点検の結果、設備の機能・構造に影響を及ぼす異常はなし。

タービン点検

- 7号機の低圧タービン第14段の詳細点検において、2枚（B・C）のフォーク部（翼付け根部）に折損等を確認。詳細点検・原因調査を実施中。

発電機

- 全号機で点検中。

主変圧器点検

- 7号機について、工場での詳細点検を終え、4月9日より搬入・据付作業実施中。
- 6号機についても、4月30日より搬入・据付作業開始予定。

設備の地震応答解析

- 7号機の原子炉建屋内にある重要な設備の地震応答解析を完了。解析の結果、許容値を下回っていることを確認。

建物・構築物点検

- 7号機の原子炉建屋（耐震壁等）について、点検を実施。
地震によるひび割れについて許容値を下回っていること、また剥離等が発生していないことを確認。

7号機の設備の健全性評価に関する「中間報告書」を原子力安全・保安院に提出 (4月10日)

中間報告書の位置づけ

- 7号機については、原子炉安全上重要な設備の点検ならびに地震応答解析が概ね終了したことから、設備の健全性について評価を行い、中間報告書を取りまとめ原子力安全・保安院に提出。

原子力安全・保安院による評価

- 設備健全性評価の妥当性に対する評価や、これまでの検討によって得られた教訓や課題、および今後の対応について原子力安全・保安院が中間的に取りまとめ、中間報告案を「中越沖地震における原子力施設に対する調査・対策委員会（班目委員会）」に提出（4月16日）。
- 安全上重要な設備のうちこれまで評価が完了している設備について、今回の地震に対して健全性が維持されたとする当社の判断は概ね妥当である、と評価。
- 原子力安全・保安院から原子力安全委員会へ報告（4月17日）。

原子力安全委員会による原子力安全・保安院の中間報告書への意見

- 原子力安全・保安院の中間報告を受け、原子力安全委員会は、今後の設備健全性評価において留意すべき事項等に関する意見（案）を「耐震安全性評価特別委員会」の下に設けられた「施設健全性評価委員会」に提出（4月28日）。
- 原子力安全委員会は「他号機の健全性評価を含め、保安院が東京電力の対応状況を適切に確認すること」を要望。
- 原子力安全委員会では、今後も適時、調査・審議を実施。

これまで実施してきた地質調査結果等に基づいて周辺海域・陸域の活断層を評価し、「地震・津波、地質・地盤合同WG」に報告（3月27日）。
 現在、その報告内容については、合同WGにて詳細審議中。
 上記審議を経て、基準地震動Ssを策定。

Ss策定に向けたスケジュール

実施内容		2007年					2008年			
		8	9	10	11	12	1	2	3	4月以降
地質調査・評価	海域の活断層	調査			評価			国の審議		
	陸域の活断層	調査					評価		国の審議	
基準地震動S sの策定							検討			国の審議

確定したSsを基に、耐震上重要な設備の耐震安全評価を実施予定。

Ssの策定とは別に、発電所付近の地殻変動が敷地に問題となる動きでないことを確認するため、追加の地質調査を計画（6月までの予定）。

◆ 3月31日、福島第一原子力発電所と福島第二原子力発電所について、耐震設計審査指針改訂に伴う耐震安全性評価（バックチェック）の中間報告を提出。

- 陸域・海域の地質調査を実施
- 活断層の長さ等を安全側に評価
- 基準地震動Ssの策定

- ・ 震源要素（震源の位置・規模等）の不確かさを考慮

最大加速度

370ガル（旧指針） 600ガル（新指針）

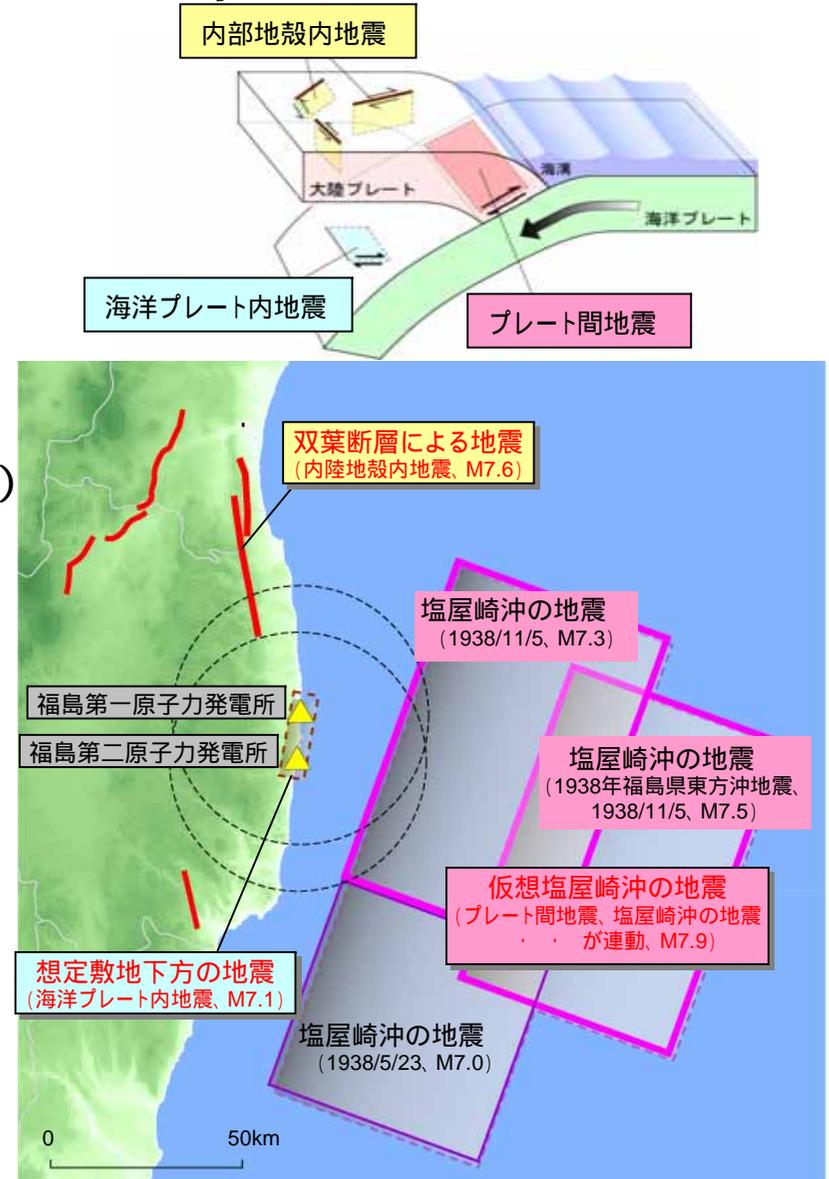
- 耐震安全性評価

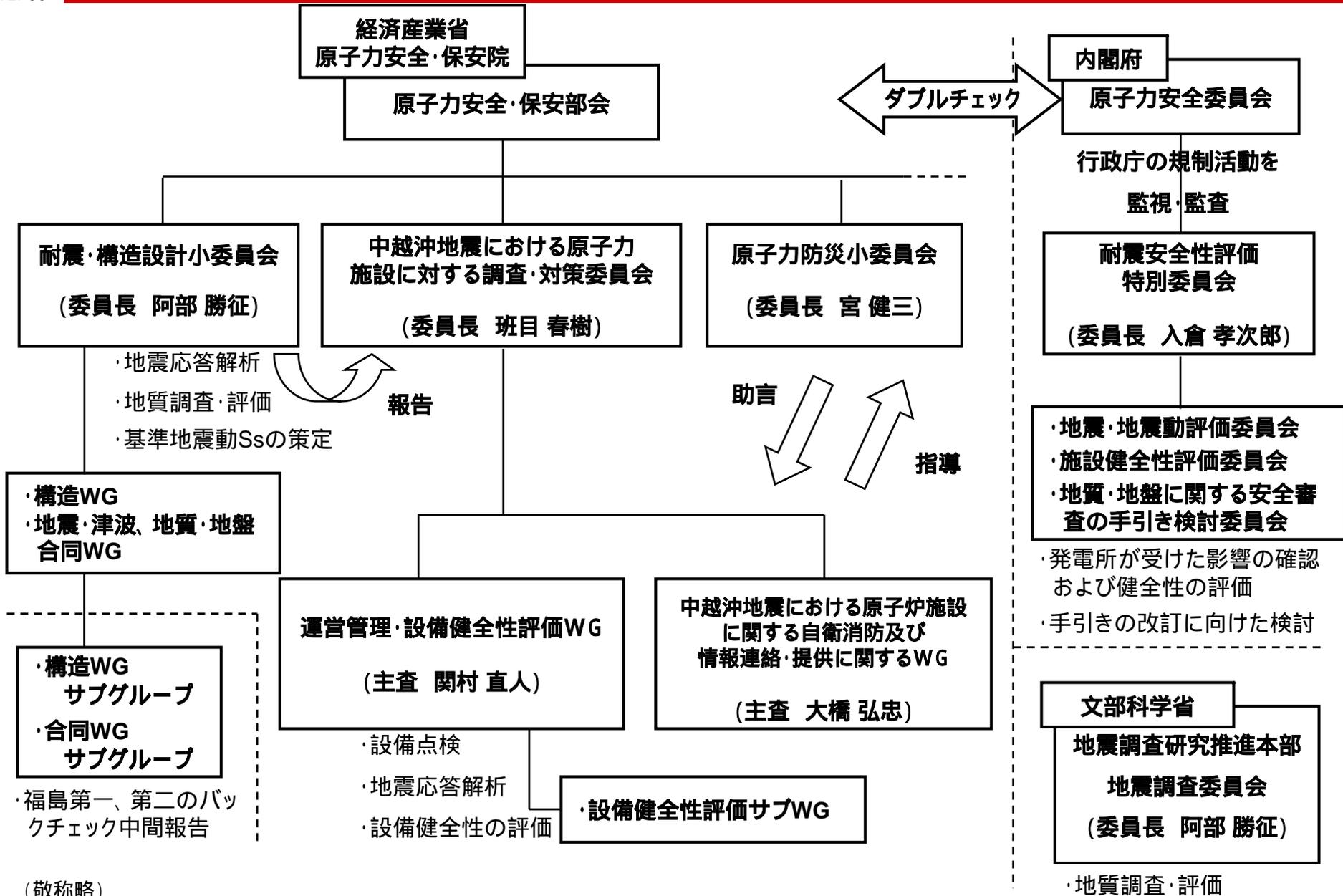
代表プラント（福島第一5号機・福島第二4号機）の原子炉建屋、重要設備（止める、冷やす、閉じ込めるに係る代表機種）についてSsの応答解析で耐震安全性が確保されていることを確認。

◆ 今後の予定

国：バックチェック中間報告の内容を審議。

当社：福島第一は2009年6月
 福島第二は2009年3月
 の最終報告書提出に向けて引き続き耐震安全性評価を実施。





設備点検

タービン点検（7号機・詳細点検）

- 低圧タービン(A)(B)(C)第14段（タービン側・発電機側）の全ての動翼（各152枚、計912枚）を取り外し、フォーク部（翼付け根部）について外観目視点検を実施した結果、2枚（低圧タービン(B)(C)に各1枚）に折損を確認。
(C)の1枚については3/27開催の経営計画説明会にてご説明済み
- 折損が確認された翼2枚を除く、残り910枚の動翼フォーク部について非破壊検査を実施した結果、合計90枚に指示模様を確認。
- 低圧タービン(A)(B)(C)第14段ロータフォーク取付部について非破壊検査を実施した結果、指示模様は確認されず。
- 詳細点検・原因調査を継続中。その結果を踏まえて、今後のタービン点検について検討していく。

